令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000233

基本事項						
事務事業名	道路管理事業			所管部署名	都市建設部道路課管理担当	
				事前評価責任者	高尾　匡	
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
	款	土木費	土木管理費	根拠法令等	道路法、吉川美南駅自由通路の設置及び管理に関する条例	
	項	土木総務費	道路管理事業			
基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☑無　□有	
	施策					
	施策の展開			実施計画の位置付け	☑無　□有	
事業概要	・道路占用申請に対して内容を審査し、条件等を付して許可をする。 ・道路管理者以外の者が行う道路工事施行承認申請に対して内容を審査し、条件等を付して承認をする。 ・吉川美南駅自由通路の清掃や消防設備、電気設備などの保守点検を業務委託で行う。					

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	13,820	13,807	13,586	15,036	14,366	780	26,554
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	13,820	13,807	13,586	15,036	14,366	780	26,554
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	11,906	12,388	13,208	7,965	14,366	1,158	19,484
	C	市負担経費（A－B）	1,914	1,419	378	7,071	0	△378	7,070

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	4.38	4.48	4.93	4.41	4.41
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

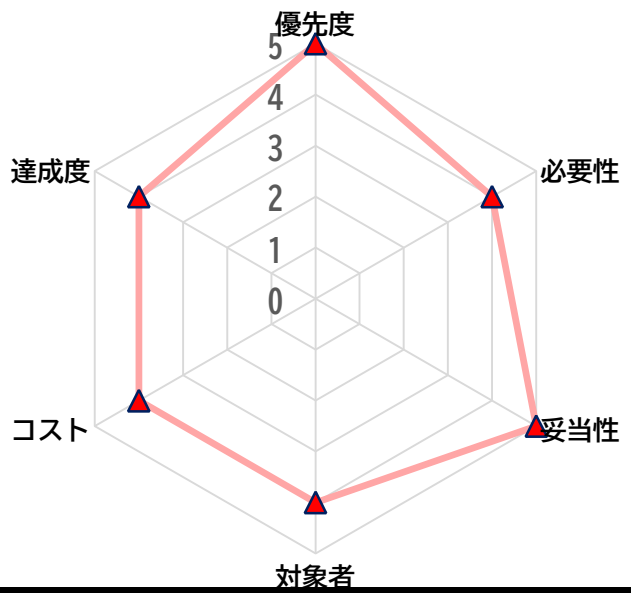
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標① ※	道路占用許可工事本復旧完了率	%	60	60	60	60	60
		本復旧完了件数/仮復旧完了日から6か月以上経過している件数×100 （市事業を除く）		55.6	50	55.9		
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	○道路占用許可件数：429件 　内訳：水道140件、下水81件、電気56件、ガス91件、他61件 ○道路工事施行承認件数：53件 ○道路占用調整会議：令和7年7月22日書面開催（10業者・部署等） ○吉川美南駅自由通路維持管理費：12,003,547円 　内訳：光熱水費2,548,123円、施設修繕料1,133,000円、総合管理委託料8,197,200円、火災保険料125,224円 ○道水路賠償責任保険料：1,204,170円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	□実施している　☑未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要　☑不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	監物　利明

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000234

基本事項

事務事業名	道路台帳整備事業			所管部署名	都市建設部道路課管理担当
				事前評価責任者	高尾　匡
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	土木費	土木管理費	根拠法令等	道路法
	項	土木総務費	道路管理事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第７節 快適な道路環境の充実			
	施策の展開	(3)道路の維持管理の充実		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	道路の新設・改良工事や開発行為による新設道路の認定や、道路法に基づく許可、 道路境界の確定などの道路台帳記載事項の変更について、委託業務により補正・更新を行う。 水路境界が確定した水路台帳の電子化を行う。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	18,866	31,939	23,323	24,057	23,991	668	35,928
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	18,866	31,939	23,323	24,057	23,991	668	35,928
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	18,866	31,883	21,921	23,266	23,991	2,070	23,422
C	市負担経費（A－B）	0	56	1,402	791	0	△1,402	12,506

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.11	0.23	0.03	0.02	0.02
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

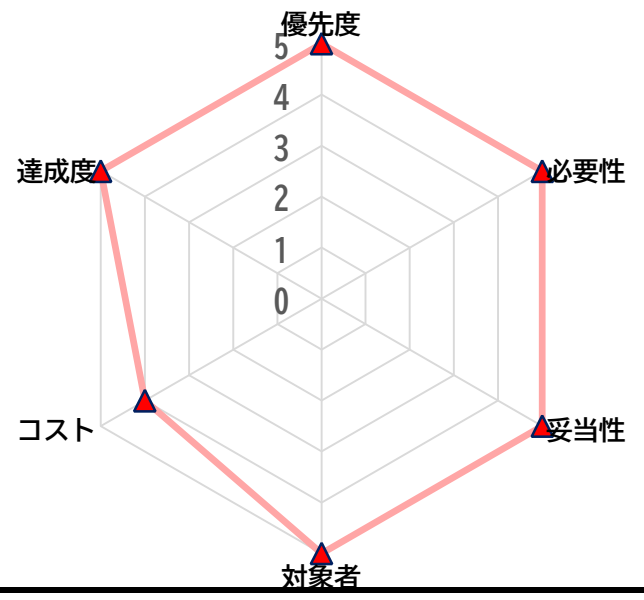
区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	市道延長	%	38.14	38.54	38.54	38.54	38.54
	幅員5.5m以上の道路の延長率（道路台帳に反映した延長率）		38.25	38.45	38.45	38.6	
指標②	水路台帳作成の進捗	%		30	40	50	60
	水路台帳の完成率		0	28.24	39.76	49.87	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	道路台帳補正業務委託　：17,465,800円 ・道路全面補正1.68km ・道路部分補正1.26km ・点補正95ヶ所 ・区域線測量補正5.81km ・点検測量補正165ヶ所 水路台帳電子化業務委託：　5,412,000円 ・水路区域資料データ部分作成849面 ・境界確認書データ作成62ヶ所 ・水路境界点座標入力360点

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	監物　利明

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000238

基本事項						
事務事業名	道路橋りょう一般事務事業			所管部署名	都市建設部道路課工務担当	
				事前評価責任者	高尾　匡	
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
	款	土木費	道路橋りょう費	根拠法令等	道路法	
	項					
	目	道路橋りょう総務費	道路橋りょう一般事務事業			
	細目					
基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☑無　□有	
	施策					
	施策の展開			実施計画の位置付け	□無　☑有	
事業概要	道路舗装及び施設修繕などに使用する公用車(工事車両)や設計システムなどの維持管理、現業職員が使用する消耗品の購入を行う。また、令和７年度より会計年度任用職員を２名任用したので、その人件費関係の支払も行う。					

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	5,905	8,126	8,486	18,264	16,479	7,993	19,401
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	5,905	8,126	8,486	18,264	16,479	7,993	19,401
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	2,206	2,206	0
	C	市負担経費（A－B）	5,905	8,126	8,486	18,264	14,273	5,787	19,401

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.00	0.00	0.01	0.03	0.03
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	有	有

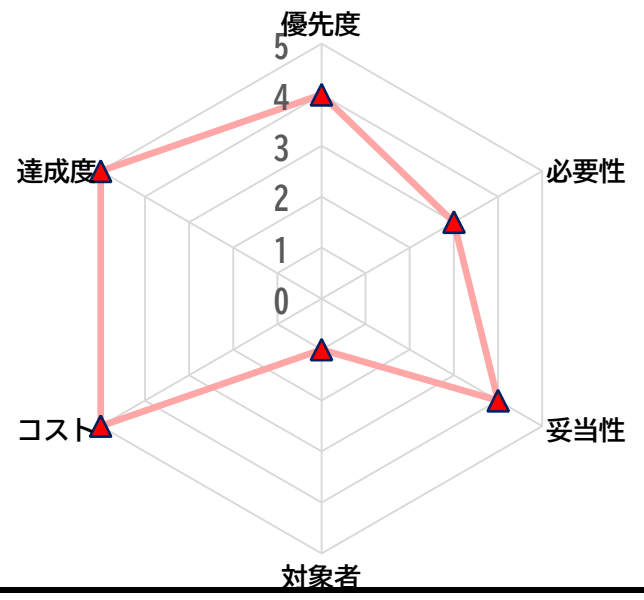
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	公用車修繕(車検)	台	5	4	5	4	3
		毎年車検と隔年車検の合計台数		5	4	5	4	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	道路橋りょう一般事務事業　16,478,936円 （1）給料　4,622,540円 （2）職員手当等　1,690,164円 （3）共済費　1,012,671円 （4）旅費　10,842円 （5）需用費　4,415,206円 （6）役務費　266,003円 （7）委託料　457,219円 （8）使用料及び賃借料　1,294,781円 （9）備品購入費　1,967,760円 （10）負担金補助及び交付金　588,650円 （11）公課費　153,100円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	1	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	□実施している　☑未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要　☑不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	監物　利明

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000239

基本事項						
事務事業名			まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業		所管部署名	都市建設部道路課管理担当
					事前評価責任者	高尾　匡
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	項	土木費	道路橋りょう費	根拠法令等	吉川市まちづくり整備基準条例
	目	細目	道路橋りょう総務費	まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策		第７節 快適な道路環境の充実			
	施策の展開		(2)生活道路の整備		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要			土地所有者が、家屋の新築や増改築の宅地開発等により接道部分を道路用地として後退、分筆してその用地を採納する。 これらの作業費用の一部として分筆登記手数料を助成する。 また、指定市道については、用地費、その土地に補償対象物件がある場合は補償費を支払う。			

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	10,157	9,714	9,497	13,890	11,447	1,950	12,899
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	10,157	9,714	9,497	13,890	11,447	1,950	12,899
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	10,157	9,714	9,497	13,890	11,447	1,950	12,899

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.08	0.05	0.05	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	採納申請件数①	件	39	35	46	41	39
		採納申請を受理した件数		41	46	41	39	
	指標②	採納申請件数②	件	35	17	24	22	20
		採納申請を受理した件数のうち、指定市道の件数		20	17	22	19	
	指標③							

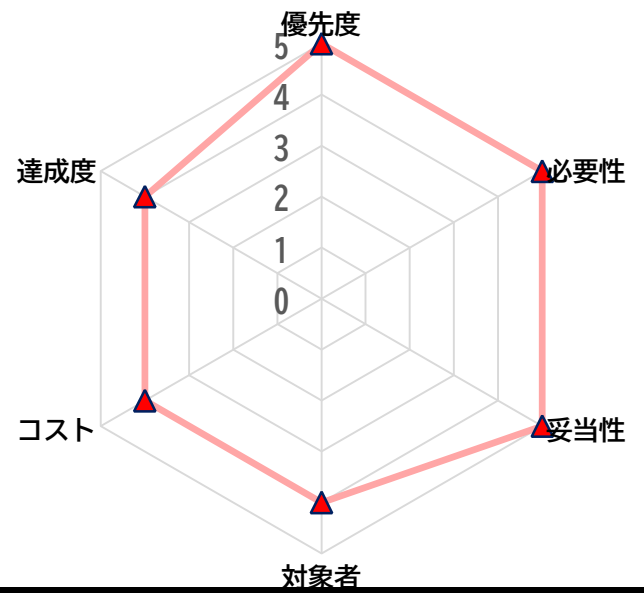
※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	○寄付採納：28件、面積：536.04㎡ 　内訳：開発による寄付採納：28件、面積：536.04㎡、自主採納：0件、面積0㎡ ○分筆助成金：27件、7,624,000円 ○用地購入費：22件、2,398,911円 ○物件補償費：　4件、1,695,411円

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要　☑不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	監物　利明

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000240

基本事項						
事務事業名	道路維持補修事業			所管部署名	都市建設部道路課工務担当	
				事前評価責任者	高尾　匡	
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
	款	土木費	道路橋りょう費	根拠法令等	道路法	
	項					
	目	道路維持費	道路維持補修事業			
	細目					
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有	
	施策	第７節 快適な道路環境の充実				
	施策の展開	(3)道路の維持管理の充実		実施計画の位置付け	□無　☑有	
事業概要	道路の舗装及び道路施設の補修、清掃、除草など、適正な道路の維持管理を行う。					

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	252,751	198,237	320,191	384,891	357,104	36,913	502,760
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	252,751	198,237	320,191	384,891	357,104	36,913	502,760
	B 特定財源	国庫支出金	17,000	0	2,149	17,515	17,515	15,366	52,188
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	15,300	0	0	99,400	20,300	20,300	197,000
		その他	0	0	0	8,298	8,061	8,061	0
	C	市負担経費（A－B）	220,451	198,237	318,042	259,678	311,228	△6,814	253,572

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	6.38	5.38	7.22	8.12	8.12
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

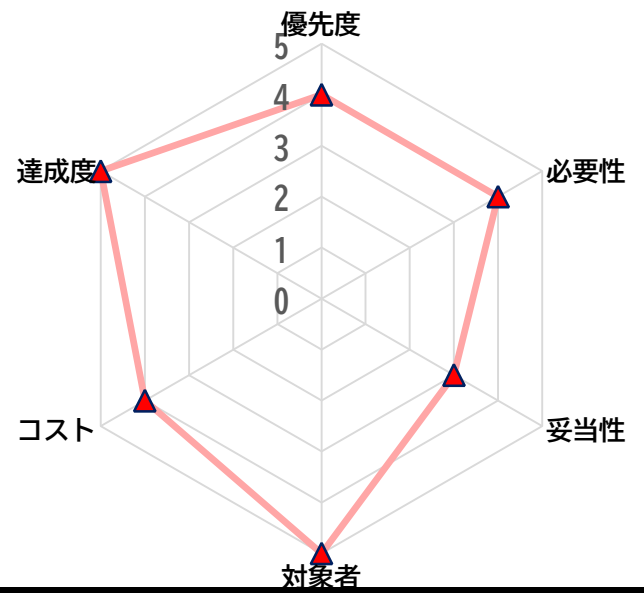
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	道路補修要望等処理率	%	69	80	80	80	80
		対応件数/総要望件数×100		66	68	70	85	
	指標②	事故発生件数	件	4	4	4	4	4
		管理瑕疵による事故発生件数		15	6	3	8	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	道路維持補修事業　357,104,674円 （１）需用費　21,242,659円　：消耗品費　58,925円　クビアカツヤカミキリムシ防除関係　：燃料費　282,621円 ：修繕料　20,901,113円　道路施設の修繕　50箇所　高富ＢＶポンプ逆止弁修繕 （２）委託料　137,485,696円　：清掃委託料　12,581,076円　：害虫駆除委託料　7,874,434円　：除草委託料　36,815,986円 ：道路安心安全パトロール委託料　7,370,000円　：樹木剪定業務委託料　71,865,200円 ：FWD調査業務委託料　979,000円 （３）使用料及び賃借料　1,353,543円　：物品借上料　1,353,543円　温水除草機賃借 （４）工事請負費　139,550,423円　：舗装指定修繕工事　22,163,080円　単価契約　20件　：銘板設置工事　605,000円 ：未舗装道路維持工事　2,984,874円　単価契約　2件　：舗装補修工事　103,798,400円　17路線 ：採納舗装工事　9,999,069円　単価契約　14件 （５）工事請負費（繰越明許）　41,234,600円　：市道2-101号線舗装補修工事　32,062,000円 ：市道2-101号線舗装補修工事（単独分）3,974,000円 ：市道2-201号線舗装補修付帯工事　5,198,600円 （６）原材料費　8,776,605円　：補修材料費　7,747,005円　害虫防除材料費　1,029,600円 （７）備品購入費　399,148円　直営による街路樹剪定作業に使用するチェーンソー等の購入 （８）負担金　7,062,000円　：工事負担金　7,062,000円　吉川市水道事業への負担金

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
	「今後の方針」の説明	令和６年度に策定した道路舗装修繕計画による整備を推進する。 地域が主体的に取り組む旭・三輪野江地区における生活道路整備を推進する。		
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	監物　利明

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000696

基本事項						
事務事業名	交通安全施設整備事業			所管部署名	都市建設部道路課工務担当	
				事前評価責任者	高尾　匡	
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
	款	土木費	道路橋りょう費	根拠法令等	道路法	
	項	道路維持費	交通安全施設整備事業			
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第３章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有	
	施策	第２節 みんなで守る防犯と交通安全の推進				
	施策の展開	(3)道路交通環境の整備		実施計画の位置付け	□無　☑有	
事業概要	・道路反射鏡を設置するとともに維持管理を行う。 ・区画線の維持管理を行う。 ・速度抑制対策等を行う。					

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	8,514	26,900	15,418	26,952	26,798	11,380	8,542
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	8,514	26,900	15,418	26,952	26,798	11,380	8,542
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	18,300	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	8,514	26,900	15,418	8,652	26,798	11,380	8,542

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.12	0.15	0.13	0.19	0.19
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

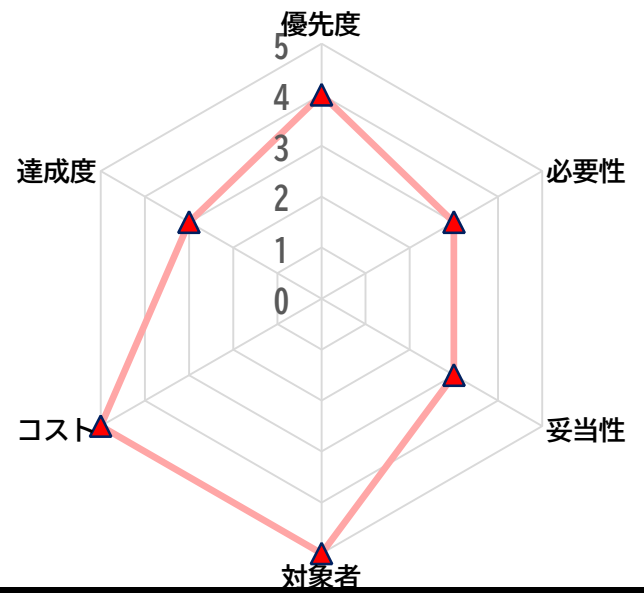
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	交通事故数	件	165	160	155	150	150
		市内で発生した人身事故数		147	169	182	201	
	指標②	死亡者数	人	0	0	0	0	0
		市内で発生した交通事故による死亡者数		2	2	1	6	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	交通安全施設整備事業　26,797,596円 （１）需用費　2,050,290円　：道路反射鏡修繕　182,380円　1箇所　：安全施設修繕　1,867,910円　4箇所 （２）工事請負費　24,747,306円　：路面標示工事単価契約　4,245,506円　5件 ：市道3-304号線外交通安全施設整備工事　20,012,300円　通学路対策 ：市道3-361号線外道路反射鏡設置工事　214,500円　１基新設 ：市道3-368号線道路反射鏡新設工事　275,000円　１基新設

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性		
	今後の方針	☐現状のまま継続　☑改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☑拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化
	「今後の方針」の説明	市内で発生した交通事故による死亡数及び人身事故数は、目標数を上回り達成できなかった。 今後は交通安全施設の修繕を充実させていく。
	評価日	令和8年6月30日　評価責任者　監物　利明

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000242

基本事項

事務事業名	道路改良事業			所管部署名	都市建設部道路課工務担当
				事前評価責任者	高尾　匡
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	土木費	道路橋りょう費	根拠法令等	道路法
	項				
	目	道路新設改良費	道路改良事業		
	細目				
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第７節 快適な道路環境の充実			
	施策の展開	(2)生活道路の整備		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	道路の拡幅と恒久性の高い道路改良を行うため、道路調査及び測量、設計その他拡幅に必要な道路用地の買収を行い、工事を実施する。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	18,798	195,958	191,030	34,480	34,277	△156,753	91,582
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	18,798	195,958	191,030	34,480	34,277	△156,753	91,582
B 特定財源	国庫支出金	0	28,352	0	0	0	0	1,110
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	25,400	0	17,200	0	0	81,300
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	18,798	142,206	191,030	17,280	34,277	△156,753	9,172

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.47	1.45	0.62	0.51	0.51
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

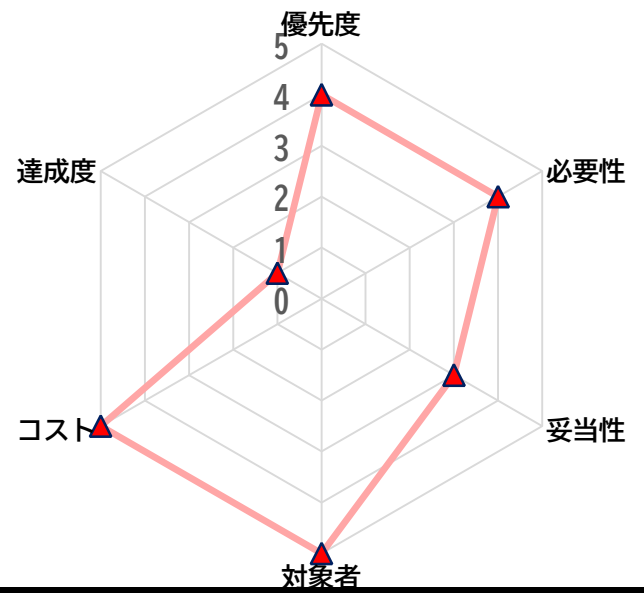
区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	道路改良工事延長	m	50	562	243	68	587
	道路改良工事(舗装新設工事含む)の延長		269	562	243	0	
指標②							
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	道路改良事業費　34,277,150円 （１）　委託料　：市道2-105号線外測量設計業務委託　15,286,700円 ：市道2-213号線交差点道路用地測量業務委託　3,278,000円 ：通学路整備に伴う公共嘱託登記業務委託　625,810円 （２）　委託料（繰越明許）　：市道2-213号線交差点改修測量設計業務委託　11,294,800円 （３）　工事請負費　：市道3-472号線道路改良工事　3,260,000円（前金払のみ）令和８年度へ繰越明許 （４）　補償補填及び賠償金　：三郷料金所ＳＩＣ関連道路改良工事に伴う補償金　531,840円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	1	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性		
	今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化
	「今後の方針」の説明	令和７年度は事業の繰越を行ったため達成度が低調であったが、 引き続き現状のまま事業は継続する。
	評価日	令和8年6月30日　評価責任者　監物　利明

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000809

基本事項						
事務事業名			吉川駅北口駅前広場再整備事業		所管部署名	都市建設部道路課工務担当
					事前評価責任者	高尾　匡
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	項	土木費	道路橋りょう費	根拠法令等	道路法
	目	細目	道路新設改良費	道路改良事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策		第７節 快適な道路環境の充実			
	施策の展開		(1)幹線道路の整備		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要			交通の結節点機能の向上により、利便性の高い交流拠点の形成を図る。			

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	0	35,586	82,585	69,235	64,949	△17,636	478,221
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	0	35,586	82,585	69,235	64,949	△17,636	478,221
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	110,968
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	21,300	21,300	21,300	311,600
		その他	0	0	0	41,896	38,700	38,700	3,196
	C	市負担経費（A－B）	0	35,586	82,585	6,039	4,949	△77,636	52,457

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.36	0.59	1.01	0.63	0.63
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

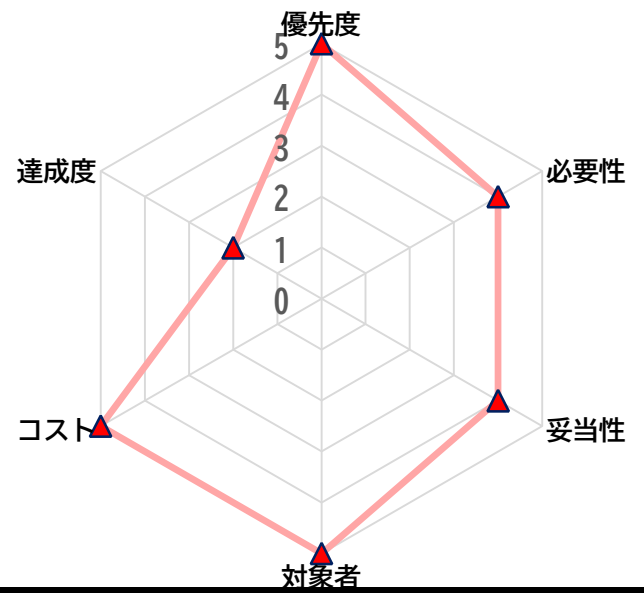
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	交通広場改良工事の進捗状況	%	20	20	30	55	85
		撤去工30、歩道等整備(R7)55、歩道等整備(R8)85、駐車場等整備（R9完成）100		15	20	30	30	
	指標②	公共交通を利用しやすいと感じている市民の割合	%	50	52	50	50	50
		市民意識調査での「市の取り組みについての満足度・重要度」の公共交通の充実に対する満足度		51.6	48	47.9	45.2	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	道路改良事業(吉川駅北口駅前広場再整備事業)　64,948,900円 （１）委託費　3,377,000円　：吉川駅北口駅前広場資材価格特別調査業務委託　484,000円 ：吉川駅北口駅前広場資材価格特別調査業務委託（その２）　99,000円 ：吉川駅北口駅前広場改修修正設計等業務委託　2,794,000円 （２）工事請負費　61,571,900円　：吉川駅北口駅前広場改修工事(令和7年度)　60,000,000円 （前払金の支払　元契約300,300,000円） （令和8年度へ繰越明許） ：吉川駅北口駅前広場改修工事に伴う付帯工事　1,571,900円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	2	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性		
	今後の方針	☐現状のまま継続　☑改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☑効率化
	「今後の方針」の説明	R7年度の工事が年度繰越工事となった関係で、進捗率が伸びなかった。 R8年度については、効率化を踏まえR7年度を含めて当初予定の進捗を目指す。
	評価日	令和8年6月30日　評価責任者　監物　利明

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000244

基本事項

事務事業名	一級河川改修促進事業			所管部署名	都市建設部河川下水道課総合治水担当
				事前評価責任者	堀江　豊
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	土木費	道路橋りょう費	根拠法令等	
	項	道路橋りょう費			
	目	準用河川改修費	準用河川改修事業		
	細目	準用河川改修事業			
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第６節 災害に強い都市の整備			
	施策の展開	(3)河川の整備		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	埼玉県河川協会、中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会、江戸川改修促進期成同盟会の会議により、活動計画や要望事項を決め、各省庁、国会議員に対し一級河川の早期整備の要望活動を行う。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	82	124	125	147	140	15	114
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	82	124	125	147	140	15	114
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	82	124	125	147	140	15	114

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.02	0.01	0.01	0.00	0.00
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

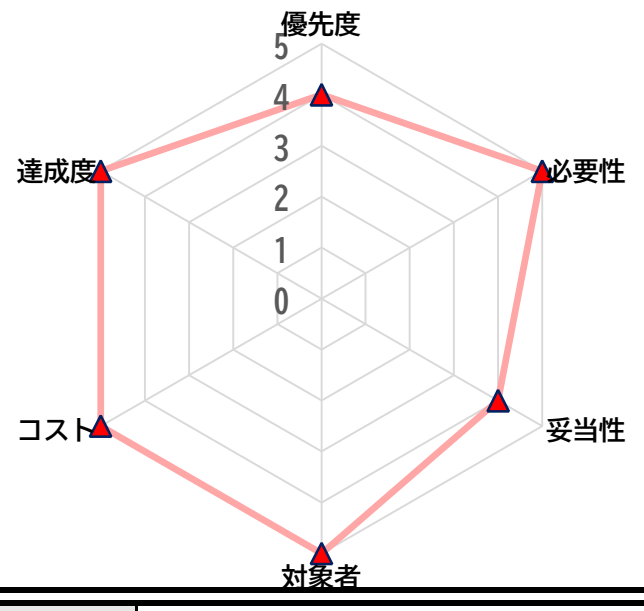
区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	協議会の会議	回	3	3	3	2	3
	国、県、各流域自治体で意見交換や進捗状況報告などの会議を開催した回数		3	3	7	2	
指標②	一級河川の早期整備のための要望活動	回	2	3	3	3	3
	早期の河川整備の要望書を関係省庁や国会議員に対して実施した回数		2	3	4	3	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	【活動内容】 ・令和7年5月19日　中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会　理事会・総会 ・令和7年5月30日　江戸川流域治水協議会及び中川・綾瀬川流域治水協議会 ・令和7年7月4日　江戸川改修促進期成同盟会総会 ・令和7年7月18日　埼玉県河川協会総会 ・令和7年7月25日　中川・綾瀬川緊急流域治水プロジェクト、東埼玉道路、埼玉県東部地域BRT導入に関する要望活動 ・令和7年8月5日　江戸川改修促進期成同盟会要望活動、懇談会 ・令和7年9月17日　中川・綾瀬川流域減災対策協議会 ・令和7年10月23日 中川・綾瀬川緊急流域治水プロジェクト、東埼玉道路、埼玉県東部地域BRT導入に関する要望活動 ・令和8年2月9日　利根川近代改修１５０周年シンポジウム 【要望内容】 ・江戸川の堤防や河川防災ステーションの早期整備 ・中川の堤防の早期整備

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	□実施している　☑未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要　☑不要

事業の方向性		
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
	「今後の方針」の説明	
	評価日	令和8年6月30日　評価責任者　堀江　豊

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000718

基本事項

事務事業名	河川整備事業			所管部署名	都市建設部河川下水道課総合治水担当
				事前評価責任者	堀江　豊
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	土木費	道路橋りょう費	根拠法令等	河川法
	項	準用河川改修費	準用河川改修事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第６節 災害に強い都市の整備			
	施策の展開	(3)河川の整備		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	吉川美南駅東口周辺地域整備と合わせ、準用河川上第二大場川の改修工事を実施して流域の治水安全度を向上させる				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	435,721	179,900	105,315	135,300	49,910	△55,405	65,420
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	435,721	179,900	105,315	135,300	49,910	△55,405	65,420
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	435,100	179,900	64,800	135,300	49,910	△14,890	65,400
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	621	0	40,515	0	0	△40,515	20

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.38	0.33	1.06	0.50	0.50
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

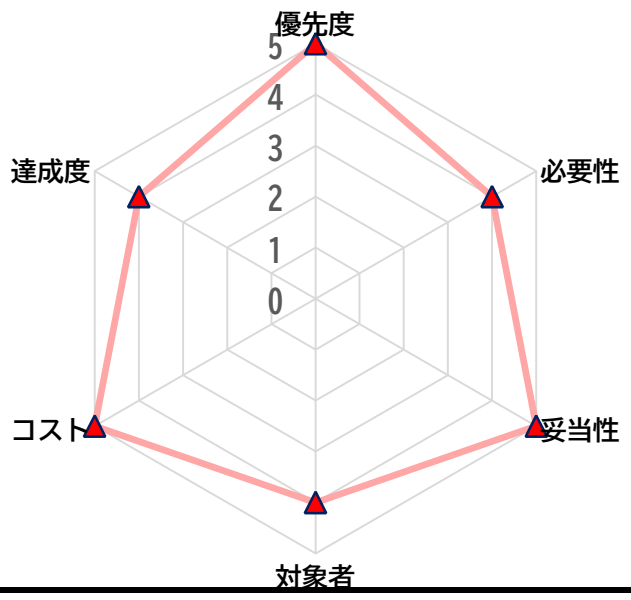
区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	河川改修工事の進捗	%	66	71	87	89	100
	準用河川上第二大場川改修の設計、工事の発注状況（支出ベース） 支出額合計÷事業費合計		53	72	83	89	
指標②							
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1 準用河川上第二大場川改修工事 ・護岸工（右岸上流L=162m）

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要　☑不要

事業の方向性		
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
	「今後の方針」の説明	
	評価日	令和8年6月30日　評価責任者　堀江　豊

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000245

基本事項

事務事業名	河川等除草業務			所管部署名	都市建設部河川下水道課総合治水担当
				事前評価責任者	堀江　豊
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	土木費	道路橋りょう費	根拠法令等	河川法
	項	準用河川改修費	準用河川改修事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第６節 災害に強い都市の整備			
	施策の展開	(3)河川の整備		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	河川施設法面、堤防管理用通路部分の除草を通して適正な維持管理を行う				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	10,065	11,066	10,543	10,803	10,312	△231	13,001
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	10,065	11,066	10,543	10,803	10,312	△231	13,001
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	623	0	0	622
C	市負担経費（A－B）	10,065	11,066	10,543	10,180	10,312	△231	12,379

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.09	0.35	0.10	0.16	0.16
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	除草実施面積	㎡	53,591	47,400	48,500	48,500	44,800
	年間に実施した除草面積の合計		55,028	49,987	49,599	44,812	
指標②							
指標③							

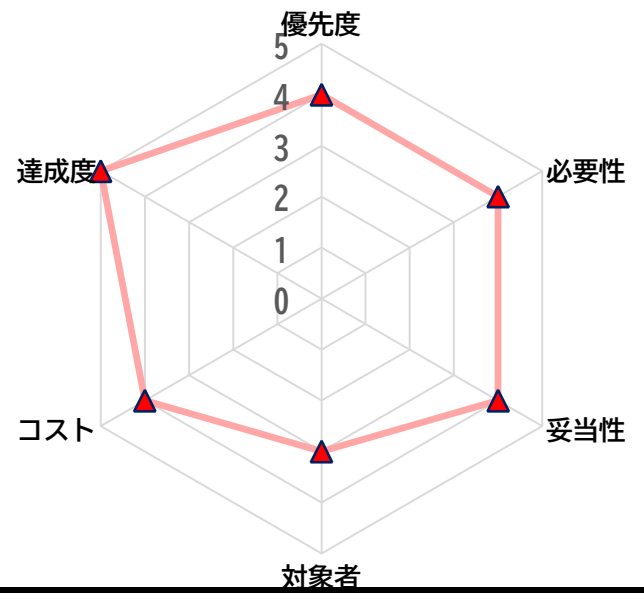
※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	除草面積 ①上第二大場川、西大場川　31,173㎡　3～5回刈り ②木売落貯留施設他　13,639㎡　2回刈り

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	□実施している　☑未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要　☑不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	堀江　豊

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000246

基本事項

事務事業名	排水施設管理事業			所管部署名	都市建設部河川下水道課総合治水担当
				事前評価責任者	堀江　豊
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	土木費	道路橋りょう費	根拠法令等	
	項				
	目	総合治水費	総合治水事業		
	細目				
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第６節 災害に強い都市の整備			
	施策の展開	(5)雨水処理施設管理の充実		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	①水路パトロールの実施 ②要望箇所の調査 ③流水支障箇所の修繕 ④水路整備 ⑤浸水被害箇所の治水対策の検討				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	7,756	4,967	5,529	11,132	6,895	1,366	34,070
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	7,756	4,967	5,529	11,132	6,895	1,366	34,070
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	8,947
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	1,600
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	7,756	4,967	5,529	11,132	6,895	1,366	23,523

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	1.36	2.23	2.90	2.51	2.51
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

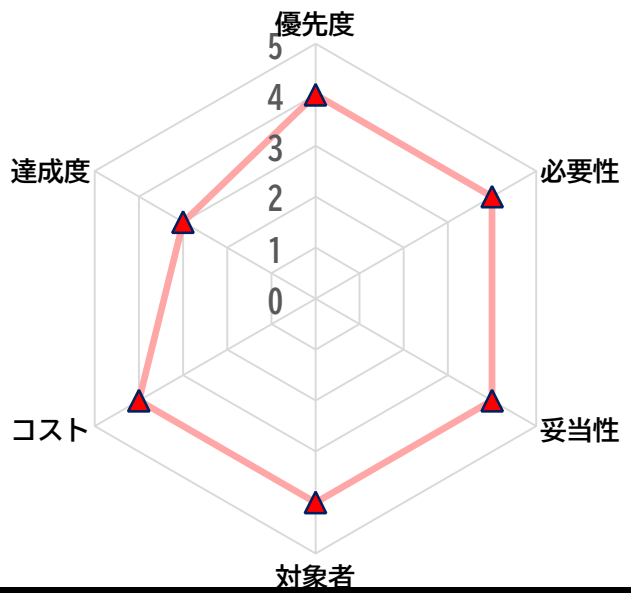
区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	水路パトロール実施回数	回	30	30	30	37	30
	1年間に実施した水路パトロールの回数		39	29	32	27	
指標②	修繕を実施した箇所数	箇所	1	0	0	0	1
	1年間に実施した水路修繕の箇所数		0	1	1	0	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	・水路パトロール回数　27回 4月　1回 5月　2回 6月　3回 7月　5回 8月　3回 9月　2回 10月　2回 11月　2回 12月　1回 1月　2回 2月　2回 3月　2回

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	□実施している　☑未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要　☑不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	堀江　豊

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000479

基本事項

事務事業名	ポンプ施設管理事業			所管部署名	都市建設部河川下水道課総合治水担当
				事前評価責任者	堀江　豊
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	土木費	道路橋りょう費	根拠法令等	
	項	土木費	道路橋りょう費		
	目	総合治水費	総合治水事業		
	細目	総合治水費	総合治水事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第６節 災害に強い都市の整備			
	施策の展開	(5)雨水処理施設管理の充実		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	①ポンプ場は毎年動作確認、機械・電気設備点検整備を実施 ②大型エンジンポンプ車は隔年、可搬式エンジンポンプは毎年動作確認、設備点検を実施 ③ポンプの更新				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	8,082	68,618	82,510	61,272	60,295	△22,215	65,027
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	8,082	68,618	82,510	61,272	60,295	△22,215	65,027
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	63,300	51,000	53,200	53,200	2,200	51,800
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	8,082	5,318	31,510	8,072	7,095	△24,415	13,227

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	1.97	1.92	1.34	1.64	1.64
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

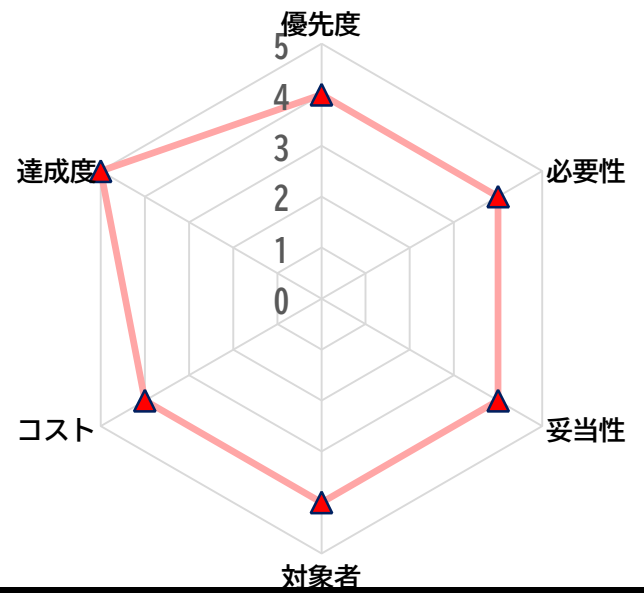
区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標(見込)値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標(見込)値	令和6年度 実績値	令和7年度 目標(見込)値	令和7年度 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	ポンプ場、大型エンジンポンプ車、可搬式エンジンポンプの数	基	11		11		18		16		18
	一般会計で管理しているポンプ場数と移動可能なポンプ台数の合計		11		18		18		16		
指標②	ポンプ点検業務	件	11		11		18		16		18
	点検を実施したポンプ場の数と移動可能なポンプの台数の合計		11		11		18		16		
指標③											

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　ポンプ点検整備 ・吉川5区ポンプ場外3施設点検整備　3,245,000円 ・大型エンジンポンプ車点検整備　957,000円 ・移動式エンジンポ点検整備　308,000円 ・可搬式エンジンポンプ点検整備　858,000円 ・職員による毎月点検 2　水防用備品購入 ・大型エンジンポンプ車 1台　排水能力：毎分30立方メートル

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要　☑不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	堀江　豊

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000723

基本事項

事務事業名	親水啓発事業			所管部署名	都市建設部河川下水道課総合治水担当
				事前評価責任者	堀江　豊
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	土木費	道路橋りょう費	根拠法令等	
	項	土木費	道路橋りょう費		
	目	総合治水費	親水啓発事業		
	細目	総合治水費	親水啓発事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策				
	施策の展開			実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	川で栄えた吉川市の歴史、文化について学んでいただく機会とし、合わせて水環境保全の意識の高揚を図る				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	0	7	55	102	91	36	92
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	0	7	55	102	91	36	92
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	0	7	55	102	91	36	92

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.01	0.11	0.06	0.07	0.07
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	イベント参加人数	人	100	100	100	150	100
	カヤックによる体験乗船人数		100	80	144	100	
指標②							
指標③							

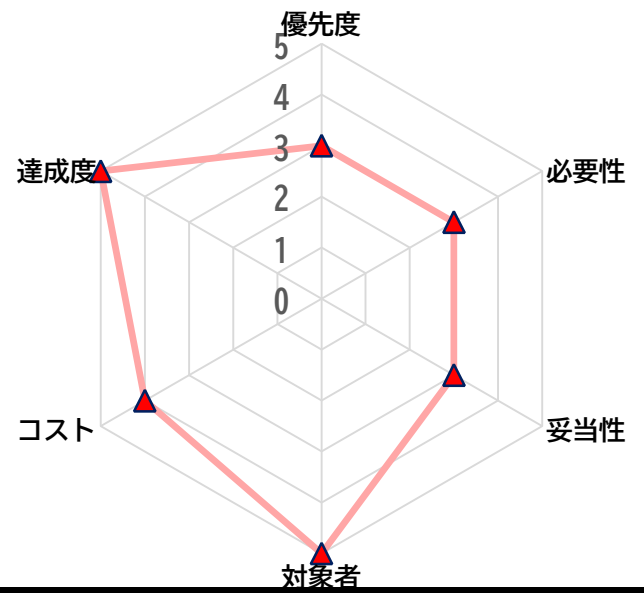
※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	11月16日（日）に開催 【場所】 吉川調節池内（ウェットランド） 【内容】 カヤックの体験乗船会を実施 体験乗船時の記念写真を進呈 水害の怖さを伝えるパネル写真を展示 昭和30年代からの「懐かしい吉川町」のパネル写真を展示

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	3	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	□実施している　☑未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要　☑不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	堀江　豊

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000382

基本事項

事務事業名	橋りょう長寿命化事業			所管部署名	都市建設部道路課工務担当
				事前評価責任者	高尾　匡
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	土木費	道路橋りょう費	根拠法令等	道路法
	項	橋りょう維持費	橋りょう維持補修事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市橋梁長寿命化修繕計画
	施策	第７節 快適な道路環境の充実			
	施策の展開	(3)道路の維持管理の充実		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	橋梁点検により、修繕、架け替えなど適正な橋梁の維持管理を行う。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	38,891	26,336	18,794	43,486	42,998	24,204	396,878
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	38,891	26,336	18,794	43,486	42,998	24,204	396,878
B 特定財源	国庫支出金	19,169	10,567	1,971	6,647	6,647	4,676	52,775
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	2,300	0	0	30,200	4,100	4,100	293,300
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	17,422	15,769	16,823	6,639	32,251	15,428	50,803

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.28	0.04	0.10	0.30	0.45
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

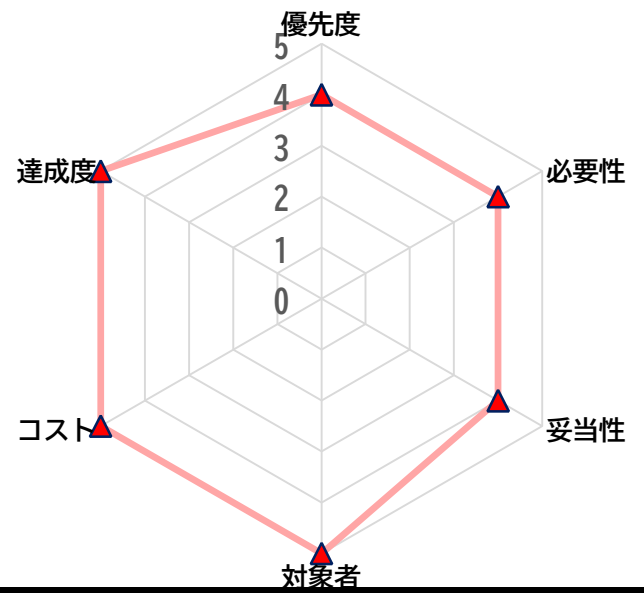
区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	橋梁長寿命化実施率	%	14	15	15	16	16
	橋梁長2.0m以上の橋のうち修繕等を実施した橋梁/橋梁数×100		15	15	15	16	
指標②	橋梁の修繕・架替実施済橋梁数	橋	24	24	24	26	26
	橋梁の修繕・架替実施済橋梁数		24	24	24	26	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	橋りょう長寿命化事業　42,997,900円 委託料　：中曽根跨線橋アプローチ橋補修設計業務委託　13,530,000円 ：高富隧道ボックスカルバート点検業務委託　2,530,000円 ：吉川市道路橋点検業務委託　1,514,700円 工事請負費　：市道１－１２０号線かちばし外補修工事　25,423,200円　かちはし補修工事　無名橋４６補修工事

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要　☑不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	監物　利明

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000772

基本事項

事務事業名	橋りょう架替事業			所管部署名	都市建設部道路課工務担当
				事前評価責任者	高尾　匡
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	土木費	道路橋りょう費	根拠法令等	道路法
	項				
	目	橋りょう新設改良費	橋りょう整備事業		
	細目				
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市橋梁長寿命化修繕計画
	施策	第７節 快適な道路環境の充実			
	施策の展開	(3)道路の維持管理の充実		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	埼玉県の行う一級河川大場川の改修により河川幅が広がることから、既設の橋を撤去し、 河川幅に対応する橋梁の架け替えを行う。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	24,513	190,774	206,852	39,349	35,318	△171,534	0
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	24,513	190,774	206,852	39,349	35,318	△171,534	0
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	10,400	0	66,079	18,200	0	△66,079	0
	その他	10,460	91,801	59,790	18,471	16,145	△43,645	0
C	市負担経費（A－B）	3,653	98,973	80,983	2,678	19,173	△61,810	0

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.41	1.04	0.74	0.15	0.00
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

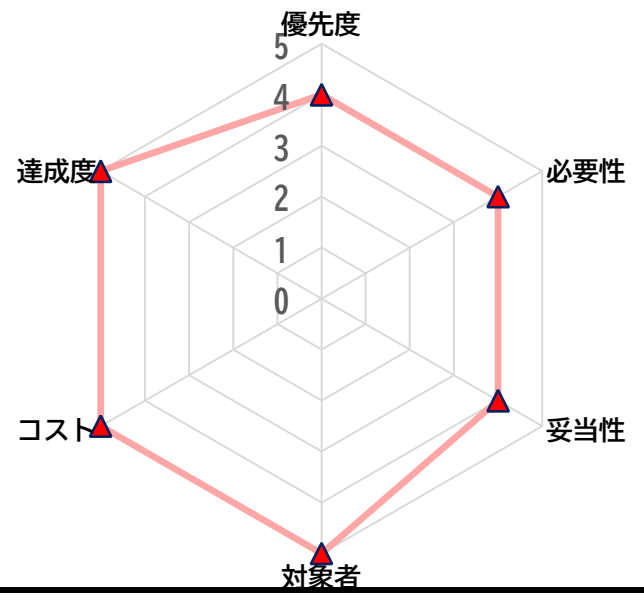
区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	橋架替工事の進捗状況	%	40	100	100	100	
	橋台完成70、橋桁80、取付道路、護岸上流右岸90、護岸上流左岸（完成）100		40	80	90	100	
指標②							
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	橋りょう架替事業　35,317,700円　（兵庫橋(旧無名橋91)架替事業に伴う護岸整備） （１）使用料及び賃借料　：土地賃貸借　土地所有者4名　9,000円 （２）工事請負費　：橋りょう整備工事費　35,004,200円　：市道3-104号線兵庫橋護岸工事　33,677,600円 市道3-104号線兵庫橋護岸工事　付帯工事　1,326,600円 （３）補償補填及び賠償金　：耕作補償料　304,500円　（耕作補償を行った者　4名）

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性		
	今後の方針	☐現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☑廃止・休止　☐終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化
	「今後の方針」の説明	令和７年度をもって一旦県が実施する大場川の河川改修事業に伴う橋梁架替工事が終わる。河川の整備進捗に伴って、他の橋梁の架替が発生するまでは一旦休止となる。
	評価日	令和8年6月30日　評価責任者　監物　利明

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000259

基本事項

事務事業名	都市計画街路整備事業			所管部署名	都市建設部道路課工務担当
				事前評価責任者	高尾　匡
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☑法定受託事務　☑自治事務
	款	土木費	都市計画費	根拠法令等	都市計画法
	項	都市計画街路整備事業費	都市計画街路整備事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第７節 快適な道路環境の充実			
	施策の展開	(1)幹線道路の整備		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	道路の新設や拡幅など恒久性の高い道路整備を行うため、道路調査及び測量、設計、用地買収を行い、工事を実施する。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	315,453	125,696	195,877	41,197	38,418	△157,459	36,433
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	315,453	125,696	195,877	41,197	38,418	△157,459	36,433
B 特定財源	国庫支出金	116,526	32,300	79,475	0	0	△79,475	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	116,800	27,800	65,000	2,000	2,000	△63,000	11,600
	その他	1,154	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	80,973	65,596	51,402	39,197	36,418	△14,984	24,833

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.92	1.28	1.21	0.51	0.57
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

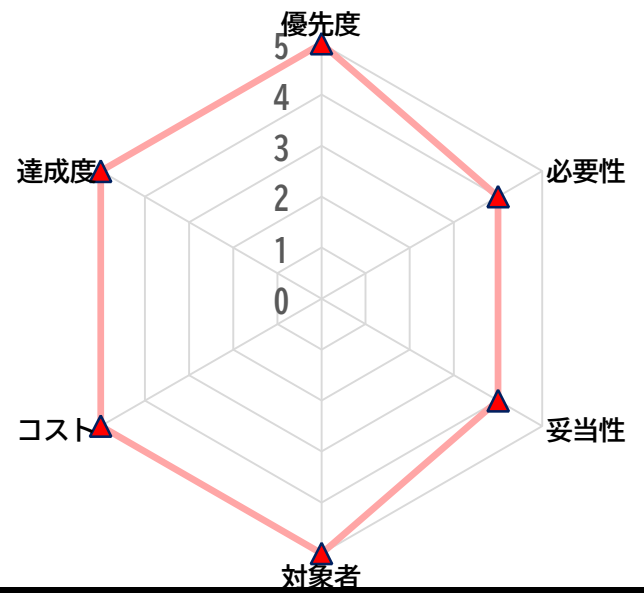
区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	都市計画道路整備率	%	74	74	100	100	100
	整備済延長／都市計画決定延長		74	74	100	100	
指標②	道路用地買収面積(越谷吉川線市施行分)	㎡	8,996	8,996	8,998	8,998	8,998
	用地買収済面積		8,996	8,996	8,996	8,998	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
都市計画街路整備事業　38,417,963円	
１．委託料	(都)越谷吉川線中井三丁目地内分筆登記業務委託　316,699円
２．委託料（繰越明許）	(都)越谷吉川線地盤変動影響事後調査委託　6,317,300円
３．工事請負費（繰越明許）	市道2-415号線道路改良工事　4,065,000円
４．公有財産購入費	(都)越谷吉川線　用地購入費　地権者１名　106,684円
５．負担金補助金及び交付金	越谷吉川線街路整備事業負担金　11,173,800円
	三郷流山線街路整備事業負担金　14,582,344円
	東埼玉道路建設促進期成同盟会負担金　48,000円
	浦和野田線建設促進期成同盟会負担金　14,000円
	埼玉県街路事業推進協議会負担金　14,000円
６．補償補填及び賠償金	(都)越谷吉川線　物件補償費　対象者１名　1,158,117円
	(都)越谷吉川線築造工事に伴う建物等損傷の補償金　対象者２名　621,819円
７．公課費	印紙代　200円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要　☑不要

事業の方向性		
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
	「今後の方針」の説明	令和８年度より、(都)越谷吉川線の事業が終了することに伴い、 越谷総合公園川藤線街路整備事業が統合される。
	評価日	令和8年6月30日　評価責任者　監物　利明

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000370

基本事項

事務事業名	越谷総合公園川藤線街路整備事業			所管部署名	都市建設部道路課工務担当
				事前評価責任者	高尾　匡
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☑法定受託事務　☑自治事務
	款	土木費	都市計画費	根拠法令等	都市計画法
	項	都市計画街路整備事業費	都市計画街路整備事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第７節 快適な道路環境の充実			
	施策の展開	(1)幹線道路の整備		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	都市計画道路越谷総合公園川藤線を整備し、円滑な交通と利用者の安全を図る。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	0	0	10,430	14,805	13,805	3,375	0
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	0	0	10,430	14,805	13,805	3,375	0
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	0	0	10,430	14,805	13,805	3,375	0

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.00	0.00	0.01	0.06	0.00
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

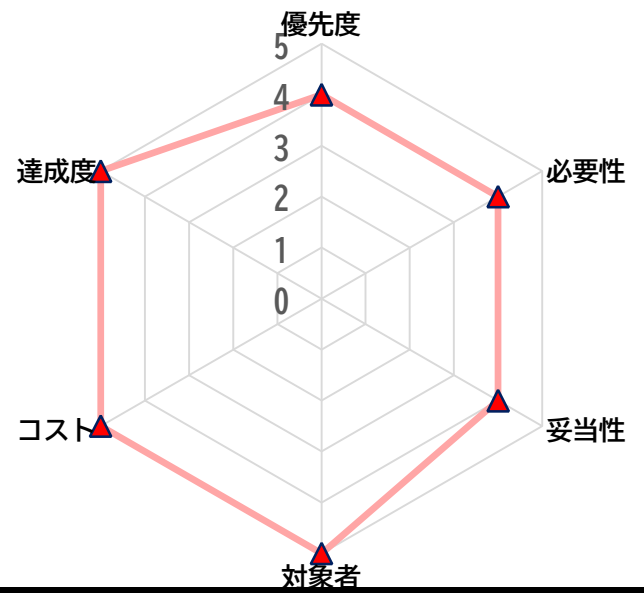
区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	都市計画道路整備率	%			20	20	0
	整備済延長/都市計画決定延長				20	20	
指標②	道路用地買収面積率	%			24	24	0
	道路用地買収済面積/道路用地買収面積				24	24	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	越谷総合公園川藤線街路整備事業　13,805,000円 委託料　：(都)越谷総合公園川藤線予備設計業務委託　13,805,000円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要　☑不要

事業の方向性				
	今後の方針	□現状のまま継続　□改善の上で継続　☑他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明	令和８年度から越谷総合公園川藤線街路整備事業は、都市計画街路整備事業に統合する。		
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	監物　利明

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	04100002

基本事項						
事務事業名	汚水処理事業			所管部署名	都市建設部河川下水道課下水道担当	
				事前評価責任者	堀江　豊	
予算科目	会計区分	下水道事業会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
	款	下水道事業費用	営業費用	根拠法令等	下水道法、下水道法施行令	
	目	管渠費				
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市下水道事業経営戦略	
	施策	第2節 健全な水環境の保全				
	施策の展開	(2)下水道事業の管理運営		実施計画の位置付け	☑無　□有	
事業概要	①下水道管渠内のＴＶカメラによる調査の実施 ②下水道管渠内の油脂、土砂等堆積物の除去 ③下水道施設の維持管理 ④中川流域下水道へ汚水処理維持管理負担金の支払 ⑤指定工事店の登録及び更新					

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	315,321	321,830	308,861	363,224	333,778	24,917	351,343
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	315,321	321,830	308,861	363,224	333,778	24,917	351,343
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	201	647	160	182	229	69	790
	C	市負担経費（A－B）	315,120	321,183	308,701	363,042	333,549	24,848	350,553

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	1.73	0.74	0.59	0.30	0.30
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

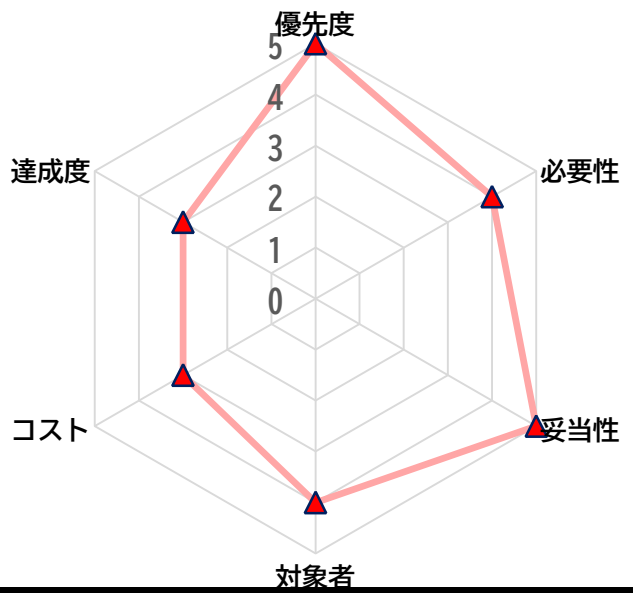
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	緊急管渠内洗浄	回	2	3	3	3	3
		突発的に発生した管渠内清掃の回数		6	2	4	6	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1．汚水管渠内清掃業務委託 ①管渠内清掃業務委託：2,101,000円（1件、保1丁目地内他：1068.00m） ②管渠内清掃業務委託（緊急）：949,300円（6件、栄町地内他：226.01m） 2．汚水管渠維持管理業務委託 ①汚水マンホールポンプ設備点検業務委託：1,089,000円（3か所） ②管渠内調査業務委託（ＴＶカメラ調査）：8,747,200円（小松川地内他、1514.00m） 3．流域下水道関連調査 ①特定事業場排出水水質調査業務委託：1,358,500円（6事業所、年4回実施） ②中川流域下水道流入点水質調査業務委託：957,000円（流入点4か所、24時間調査） 4．中川流域下水道維持管理負担金 ・年間汚水処理量：5,834,967立方メートル ・維持管理負担金：250,903,581円（単価：43円/立方メートル）

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☑有り　□無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性		
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
	「今後の方針」の説明	
	評価日	令和8年6月30日　評価責任者　堀江　豊

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	04100003

基本事項						
事務事業名	雨水排除事業			所管部署名	都市建設部河川下水道課総合治水担当	
				事前評価責任者	堀江　豊	
予算科目	会計区分	下水道事業会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
	款	下水道事業費用	営業費用	根拠法令等	下水道法	
	目	ポンプ場費				
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有	
	施策	第6節 災害に強い都市の整備				
	施策の展開	(5)雨水処理施設管理の充実		実施計画の位置付け	☑無　□有	
事業概要	①各雨水ポンプ場の電気・機械設備の点検及び不具合箇所を修繕する。 ②スクリーン清掃、ポンプピット内浚渫及び雨水幹線内を除草する。					

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	51,228	64,425	66,020	81,244	77,766	11,746	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	51,228	64,425	66,020	81,244	77,766	11,746	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	51,228	64,425	66,020	81,244	77,766	11,746	0

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.08	0.22	0.49	0.22	0.22
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

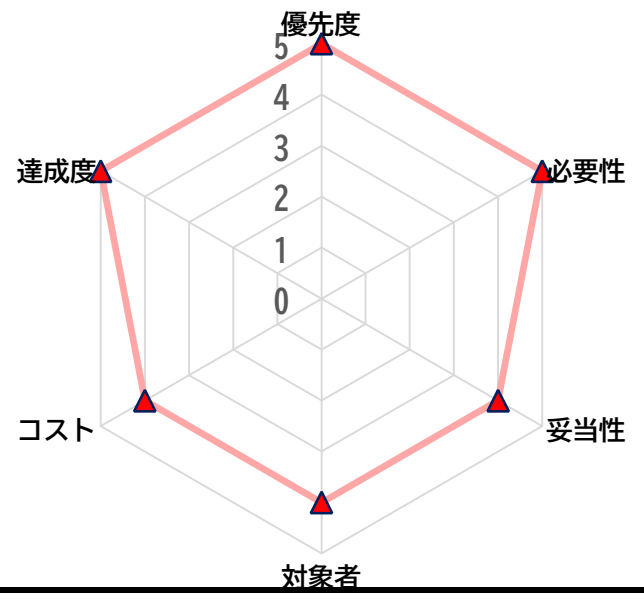
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	雨水排水施設点検業務	施設	9	9	9	10	11
		点検を実施した雨水ポンプ場と調整池排水機場の施設数		9	9	9	10	
	指標②	除草実施面積	㎡	24,900	24,900	25,700	25,200	25,200
		年間に実施した除草面積の合計		26,200	26,200	25,700	24,800	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　雨水ポンプ場、調整池排水機場点検整備 ①共保雨水ポンプ場 ②高久雨水ポンプ場 ③吉川中央第1調整池排水機場 ④吉川中央第2調整池排水機場 ⑤東埼玉テクノポリス排水機場 ⑥駅南No.1排水機場 ⑦駅南No.2排水機場 ⑧美南1・2丁目調整池排水機場 ⑨美南3丁目調整池排水機場 ⑩吉川美南1号調整池排水機場 2　点検内容 ・電気設備点検・計装設備点検・機械設備点検 3　雨水幹線除草業務委託 ・木売落し除草面積　24,800㎡　3回刈り

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	□実施している　☑未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要　☑不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	堀江　豊

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	04100001

基本事項						
事務事業名			公共下水道事業経営事業		所管部署名	都市建設部河川下水道課下水道担当
					事前評価責任者	堀江　豊
予算科目	会計区分		下水道事業会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	項	下水道事業費用	営業費用	根拠法令等	地方公営企業法
	目	細目	総係費			
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市下水道事業経営戦略
	施策		第2節 健全な水環境の保全			
	施策の展開		(2)下水道事業の管理運営		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要			①施設の状況等の把握及び分析 ②指標を活用した経営の状況把握及び分析 ③投資規模の合理化及び経費の見直し ④適正な資金調達及び運用			

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	945,377	949,418	1,067,569	1,066,012	1,037,566	△30,003	1,044,329
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	945,377	949,418	1,067,569	1,066,012	1,037,566	△30,003	1,044,329
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	714,449	694,364	693,100	673,508	693,792	692	695,658
	C	市負担経費（A－B）	230,928	255,054	374,469	392,504	343,774	△30,695	348,671

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	1.75	1.63	1.76	1.68	1.68
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

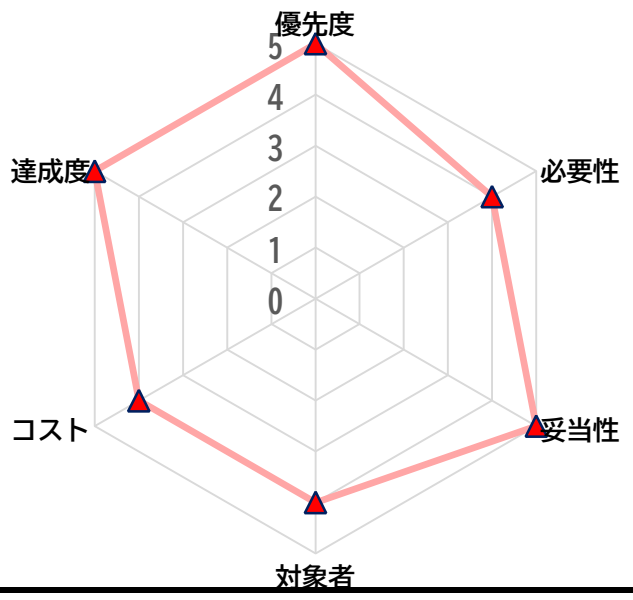
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	資金不足比率	%	0	0	0	0	0
		(流動負債＋地方債の一部－流動資産－特定の不足額）÷（営業収益－受託工事収益）		0	0	0	0	
	指標②	経常収支比率	%	102.6	102.5	102.5	102.3	102.3
		経常収益÷経常費用		111.1	111.3	107.4	107	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1．吉川市下水道事業審議会の開催(記載する議題については公共下水道事業に関するもののみとする。) ①第1回下水道事業審議会（5月21日開催） ・下水道及び農業集落排水施設の視察 ・下水道事業及び農業集落排水事業の現状と課題について ②第2回下水道事業審議会（7月7日開催） ・下水道事業の投資財政計画について ③第3回下水道事業審議会（8月4日開催） ・令和6年度吉川市下水道事業決算について ・吉川市下水道事業経営戦略の進捗状況について ・下水道事業の投資財政計画について ④第4回下水道事業審議会（10月7日開催） ・下水道使用料の改定について ⑤第5回下水道事業審議会（10月31日開催） ⑥第6回下水道事業審議会（11月19日開催） ・下水道事業経営戦略素案について ⑦第7回下水道事業審議会（2月6日開催） ・下水道事業及び農業集落排水事業経営戦略パブリックコメントについて ・令和8年度吉川市下水道事業予算について

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☑有り　□無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	堀江　豊

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	04100004

基本事項						
事務事業名	汚水処理施設建設改良事業			所管部署名	都市建設部河川下水道課下水道担当	
				事前評価責任者	堀江　豊	
予算科目	会計区分	下水道事業会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
	款	資本的支出	建設改良費	根拠法令等	下水道法、下水道条例、下水道条例施行規則	
	目	管渠費				
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市下水道事業経営戦略	
	施策	第2節 健全な水環境の保全				
	施策の展開	(2)下水道事業の管理運営		実施計画の位置付け	□無　☑有	
事業概要	①汚水管渠等設計（委託及び直営） ②工事発注、請負契約 ③工事対象区域住民への工事内容の周知 ④工事の管理監督業務 ⑤完成検査					

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	529,471	682,546	638,200	451,487	527,308	△110,892	655,544
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	529,471	682,546	638,200	451,487	527,308	△110,892	655,544
	B 特定財源	国庫支出金	70,622	128,958	139,273	11,856	77,037	△62,236	50,185
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	245,900	296,400	273,200	203,100	212,400	△60,800	360,400
		その他	77,537	71,548	65,659	56,199	56,198	△9,461	50,345
	C	市負担経費（A－B）	135,412	185,640	160,068	180,332	181,673	21,605	194,614

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	1.01	2.08	2.93	3.30	3.30
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

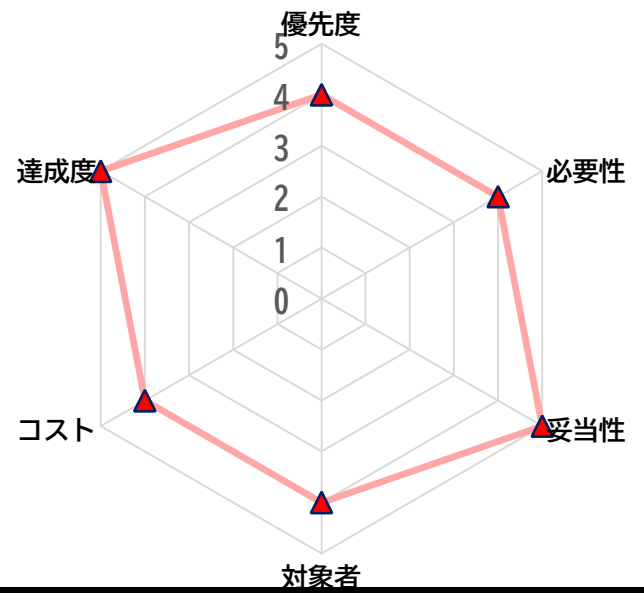
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	下水道総延長	m	197,950	199,129	201,438	206,538	206,044
		汚水管渠の総延長		193,736.91	197,281	200,347	203,534	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1．工事費等 ①吉川美南駅東口汚水管等布設工事（R6年度事業分）141,258,400円、施工延長2341.55m ②舗装補修工事に伴う人孔補修工事 7,334,800円、人孔17か所 ③排水設備工事 19,204,317円、取付管34か所、公共ます42か所 ④中川流域下水道事業建設負担金 51,615,060円 2．企業債償還金 ①建設改良のための償還金（汚水分）193,246,420円 ②流域下水道事業償還金 45,231,085円 ③資本費平準化債償還金（汚水分） 39,070,661円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り ☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している □未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要 □不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続 □改善の上で継続 □他の事業に統合 □廃止・休止 □終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡 大 □手段を改善（実施主体・手段の改善） □縮 小 □効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	堀江 豊

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	04100005

基本事項						
事務事業名	雨水排除施設建設改良事業			所管部署名	都市建設部河川下水道課総合治水担当	
				事前評価責任者	堀江　豊	
予算科目	会計区分	下水道事業会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
	款	資本的支出	建設改良費	根拠法令等	なし	
	項					
	目	ポンプ場費				
	細目					
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有	
	施策	第6節 災害に強い都市の整備				
	施策の展開	(4)雨水処理施設の整備		実施計画の位置付け	□無　☑有	
事業概要	国庫補助及び企業債を活用して施設更新工事、施設改修実施設計、オーバーホール及び雨水管渠敷設工事を実施する。					

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	260,488	362,735	394,540	566,619	458,593	64,053	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	260,488	362,735	394,540	566,619	458,593	64,053	0
	B 特定財源	国庫支出金	59,416	80,252	124,712	80,727	81,638	△43,074	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	198,300	277,200	248,000	404,700	358,800	110,800	0
		その他	0	0	0	0	17,120	17,120	0
	C	市負担経費（A－B）	2,772	5,283	21,828	81,192	1,035	△20,793	0

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.85	0.03	0.02	1.14	1.14
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

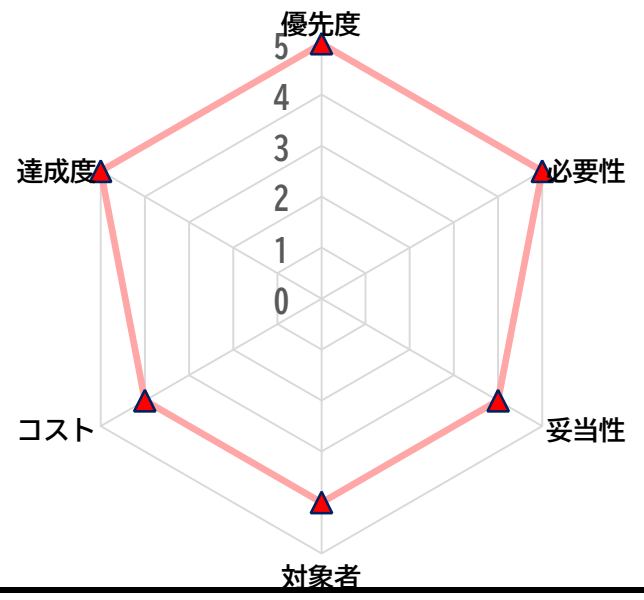
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	ポンプ施設工事対象	箇所	9	7	3	8	5
		修繕や更新工事を実施したポンプ場数		9	7	3	8	
	指標②	下水道総延長	m	24,562	25,684	25,986	26,350	27,350
		雨水管渠の総延長		24,523	25,592	25,734	26,986	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　ポンプ施設 ①東埼玉テクノポリス排水機場ポンプオーバーホール ②美南1・2丁目調整池No.3排水ポンプ修繕 ③高久雨水ポンプ場流入水路水位計交換修繕 ④吉川駅南No.1排水機場他制御盤等更新工事 ⑤下水道施設照明器具LED化工事 （吉川中央第1調整池　アクアパーク　駅南No.1　駅南No.2　高久　共保　東埼玉テクノポリス） 2　雨水管 ①雨水管布設工事（7-1）φ700 L=41.00m　φ1350 L=36.3m　2号人孔N=1 短形組立人孔N=2 ②雨水管布設工事（7-2）φ450 L=33.95m　φ500 L=36.05m　φ600 L=28.40m φ700 L=156.40m φ800 L=32.15m 1号人孔3基 2号人孔5基 3号人孔2基

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	□実施している　☑未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要　☑不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	堀江　豊

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	04200001

基本事項						
事務事業名	水道事業経営事業			所管部署名	都市建設部水道課庶務担当	
				事前評価責任者	吉野　達也	
予算科目	会計区分	水道事業会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
	款	水道事業費用	営業費用	根拠法令等	地方公営企業法、吉川市水道事業会計規程	
	項					
	目	総係費				
	細目					
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市水道ビジョン（経営戦略）	
	施策	第5節 暮らしを支える上水道の充実				
	施策の展開	(2)水の安定供給		実施計画の位置付け	☑無　□有	
事業概要	・予算編成方針の決定、予算要求、ヒアリング、原案の作成、予算案の議会提案、議決、公表、予算の執行管理 ・決算の調製、報告、公表、指標を用いた経営分析 ・広報紙「よしかわの水道」発行及び啓発事業（イベント）の開催 ・納付書による納付者に対し、口座振替勧奨の通知					

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	215,147	217,259	218,304	221,521	220,660	2,356	226,373
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	215,147	217,259	218,304	221,521	220,660	2,356	226,373
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	215,147	217,259	218,304	221,521	220,660	2,356	226,373
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	2.57	2.05	1.77	2.73	2.73
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

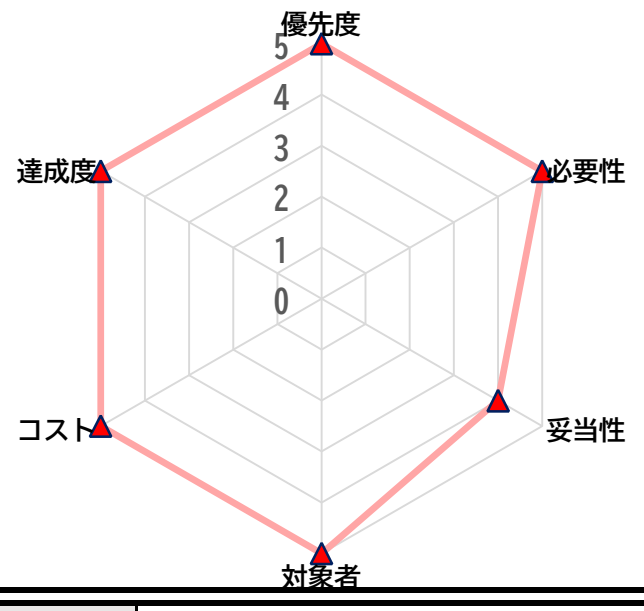
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	総収支比率	%	100.4	100.4	103.7	112.1	104.6
		総収益÷総費用×100		101.6	104.6	109.8	118.8	
	指標②	現年度水道料金収納率	%	98	98	98	98	98
		収納金額／調定金額（2月分までの収納率）		97.9	97.8	98	98	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	・事業報告 本年度は、前年度に比べて、給水戸数は増加したが、給水人口、年間総配水量及び有収水量は減少した。経営の基盤となる給水収益は、令和6年10月の料金改定により増加となっている。 収益的収支において、総収入は1,781,201千円となり、前年度と比べ、221,247千円の増、総費用は1,499,272千円となり、前年度と比べ、78,728千円の増となった。これにより、総収支比率は118.80%となり、281,929千円の純利益が発生した.（全て税抜額） また、給水戸数は、31,947戸で304戸の増、給水人口は72,093人で251人の減、1人1日当たりの平均給水量は271リットルで同様となった。有収率は、93.58%で前年度と比べ0.08ポイント下落した。 ・広報及び啓発事業（水道イベント）の実施 広報紙「よしかわの水道」で、水道事業の経営状況について予算及び決算を公表し、その他水道に関する取り組み等を周知した。 【発行状況】　第40号　令和7年8月　第41号　令和7年12月　各26,000部 また、水道事業への理解を深めてもらうため、水道まつりを11月16日（日）に会野谷浄水場内で開催した。水の飲み比べ、給水管の組み立てや応急給水体験等を実施し、来場者は96名であった。 ・収納率向上の取り組み 給水停止予告通知発送　1,453件　訪問徴収　2,062調定　10,990,463円 給水停止通知　1,925件　（うち夜間徴収　36日、277調定　1,260,273円） 給水停止執行　311件

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性		
	今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化
	「今後の方針」の説明	施設の老朽化による更新需要の見通し、将来人口減少による財政状況への影響などを踏まえ、限られた財源の中で効率的な業務執行により、持続可能な水道事業を実現するための「水道ビジョン（経営戦略）」に基づいた中長期的に健全な事業運営を図る。
	評価日	令和8年6月30日　評価責任者　吉野　達也

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	04200002

基本事項						
事務事業名	庁舎維持管理事業			所管部署名	都市建設部水道課庶務担当	
				事前評価責任者	吉野　達也	
予算科目	会計区分	水道事業会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
	款	水道事業費用	営業費用	根拠法令等	消防法、浄化槽法、道路運送車両法	
	項					
	目	総係費				
	細目					
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市水道ビジョン（経営戦略）	
	施策	第5節 暮らしを支える上水道の充実				
	施策の展開	(1)水道施設の整備		実施計画の位置付け	☑無　□有	
事業概要	①庁舎管理委託業務（定期清掃、ごみ処理） ②施設保守管理業務委託（消防設備、浄化槽、空調機他） ③公用車の維持管理（法定点検含む点検整備、保険の加入）					

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	8,332	8,621	9,019	9,497	9,523	504	9,817
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	8,332	8,621	9,019	9,497	9,523	504	9,817
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	8,332	8,621	9,019	9,497	9,523	504	9,817
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.01	0.01	0.04	0.08	0.08
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

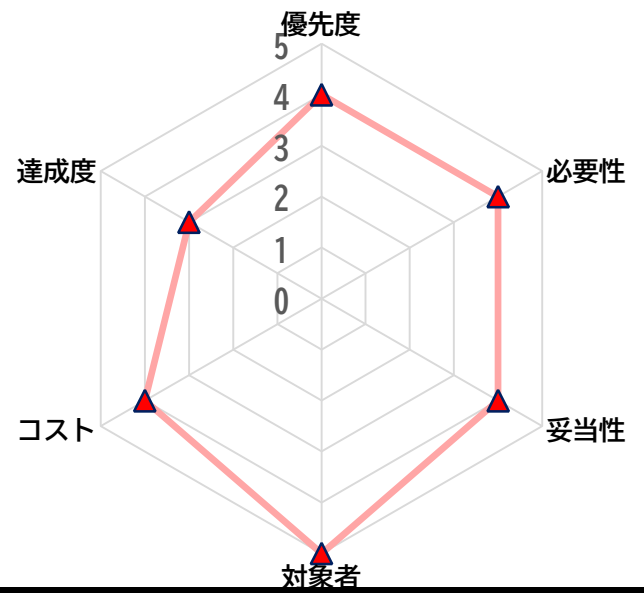
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	事故発生件数	件	0	0	0	0	0
		庁舎、公用車事故発生件数		0	0	0	1	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	・水道課事務棟（中央監視室）は、供用開始から14年が経過し、空調機等の電気系統の修繕件数が増加傾向にある。保守点検業務を実施し、良好な施設の維持管理に努めている。 ・保守点検業務 ①施設清掃業務委託（月・水・金の週3回、事務棟内の清掃） ②定期清掃業務委託（窓ガラス、カーペット、床ワックス、自動ドア点検） ③事業系一般廃棄物の収集処理業務委託 ④浄化槽保守点検業務委託 ⑤消防設備保守点検業務委託 ⑥空調機保守点検及びフロン漏洩点検業務委託 ・公用車は、車検と定期点検を実施し、安全に走行できるようにしている。車両の不具合については、可能な限り早急に対応することで事故等を未然に防ぎ、職員の安全確保に努めている。 ・今年度は、浄水場敷地内駐車場において、一般車両と公用車の接触事故が発生し、公用車が損傷を受けたため修繕を実施した。公用車を運転する際は、常に注意を払うよう心掛け事故防止に努めていく。

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要　☑不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明	事務棟や公用車について、適切な維持管理ができるよう、引き続き点検等を実施していく。		
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	吉野　達也

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	04200004

基本事項						
事務事業名	給配水施設維持管理事業			所管部署名	都市建設部水道課施設担当	
				事前評価責任者	吉野　達也	
予算科目	会計区分	水道事業会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
	款	水道事業費用	営業費用	根拠法令等	水道法	
	目	原水及び浄水費				
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市水道ビジョン（経営戦略）	
	施策	第5節 暮らしを支える上水道の充実				
	施策の展開	(2)水の安定供給		実施計画の位置付け	□無　☑有	
事業概要	浄配水場を適切に維持管理するため必要な修繕及び施設更新を行う。					

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	638,767	635,453	640,887	658,414	650,123	9,236	658,414
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	638,767	635,453	640,887	658,414	650,123	9,236	658,414
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	638,767	635,453	640,887	658,414	650,123	9,236	658,414
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	1.90	1.28	1.21	5.75	5.75
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	有収率	%	94	93.4	93.9	93.9	93.9
		有収水量÷配水量		94	93.7	93.7	93.6	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

1．施設別配水量の状況

施設名	配水量（m3）
会野谷浄水場	4,269,101
南配水場	3,345,690
合　　計	7,614,791

・令和7年度は土場地区、三輪野江地区、中野地区、保地区、吉川地区、平沼地区、関地区を中心に水質の維持向上を目的とする配水管路の洗浄作業を実施しました。
洗浄水量の増により有収率は昨年より下降しました。
今後も、安心・安全な水道水を安定的に供給するため、必要に応じた配水管路の洗浄作業を実施します。

2．施設別電気使用状況

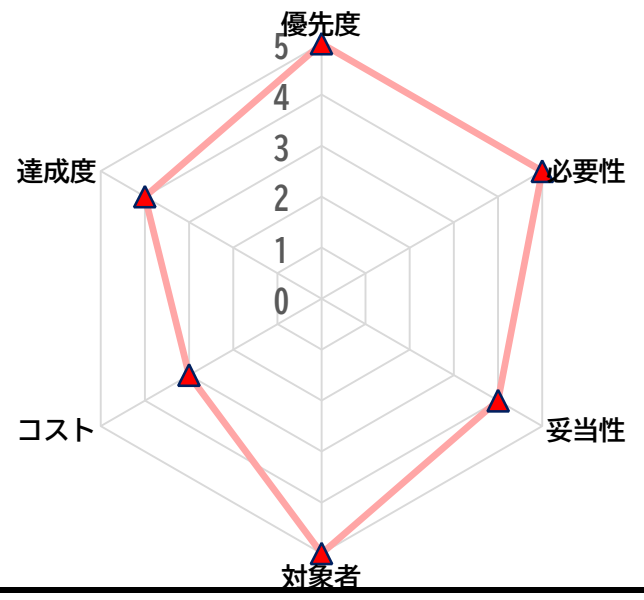
施設名	電気量（kwh）
会野谷浄水場	557,196
南配水場	428,114
水源井戸	112,929
合　　計	1,098,239

・当市の水道は、会野谷浄水場と南配水場の2箇所から配水しています。
会野谷浄水場は、井戸水と県水を混合した水を供給しています。
南配水場は県水を供給しています。

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性

今後の方針	□現状のまま継続　☑改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　☑縮　小　□効率化
「今後の方針」の説明	会野谷浄水場内の県水受水管を整備後、令和10年度より県水１００％受水を予定。これにより、取水施設・浄水施設を廃止することで、ランニングコストの低下を図る。
評価日	令和8年6月30日
評価責任者	吉野　達也

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	04200003

基本事項						
事務事業名	給配水施設建設改良事業			所管部署名	都市建設部水道課施設担当	
				事前評価責任者	吉野　達也	
予算科目	会計区分	水道事業会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
	款	資本的支出	項	建設改良費	根拠法令等	水道法
	目	配水改良費	細目			
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）			個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市水道ビジョン（経営戦略）
	施策	第5節 暮らしを支える上水道の充実				
	施策の展開	(1)水道施設の整備			実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	老朽化した水道管の布設替えを実施する。 漏水修繕工事を迅速に実施できる体制を整える。					

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	420,331	522,529	500,954	1,070,381	778,570	277,616	1,070,381
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	420,331	522,529	500,954	1,070,381	778,570	277,616	1,070,381
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	24,173	44,962	31,021	6,848	44,962
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	420,331	522,529	476,781	1,025,419	747,549	270,768	1,025,419
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	5.59	5.96	6.38	2.67	2.67
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

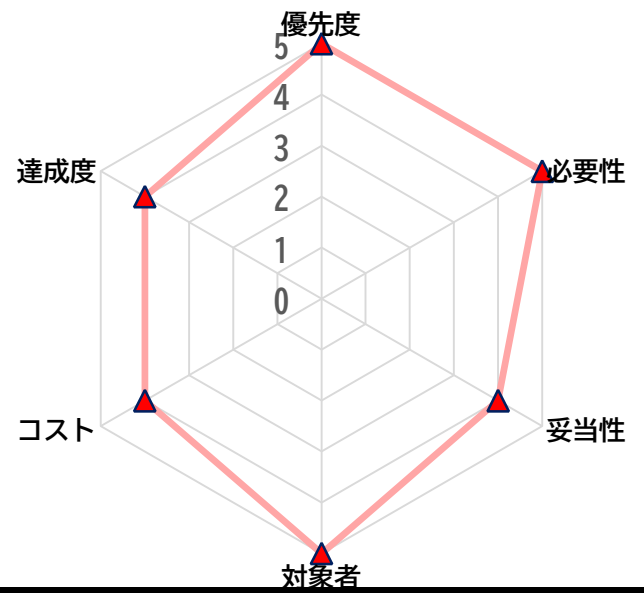
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	石綿管割合	%	7	6.5	6.1	5.6	5.5
		石綿管延長÷配水管延長		7	6.5	6.2	6	
	指標②	耐震管割合	%	42	43	43.5	44.1	44.4
		耐震管延長÷配水管延長		42	43	43.5	43.9	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	水道管路の耐震性を向上させるため、石綿管を耐震性のある管種に布設替えし、給水管も耐震性のある管種を使用し耐震化に努めた。 令和7年度末　ダクタイル鋳鉄管・ＨＰＰＥ管布設状況 継手別　Ｓ形　ＫＦ形　ＳⅡ形　ＮＳ形　ＧＸ形　ＨＰＰＥ（水道配水用ポリエチレン）管 延　長（m）　2,097　426　3,878　128,387　10,869　4,427 令和7年度末　石綿管布設状況 管　種　ＡＣＰ　ＳＡＣＰ 延　長（m）　19,714　935 注1：管路延長データの電子化移行による精査により従前数値と整合しません 注2：ＡＣＰ⇒石綿管　ＳＡＣＰ⇒鋼板巻き込み石綿管

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性		
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
	「今後の方針」の説明	資材選定は流通状況・安定供給性を踏まえ、コスト比較を行いできる限り一般的なものを採用しコスト削減を図り、吉川市水道ビジョン（経営戦略）に掲げる将来にわたって持続可能な水道事業を実現するため、評価・課題の整理を行い更新工事等を進める。
	評価日	令和8年6月30日　評価責任者　吉野　達也

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	06100002

基本事項					
事務事業名	農業集落排水施設維持管理事業			所管部署名	都市建設部河川下水道課下水道担当
				事前評価責任者	堀江　豊
予算科目	会計区分	農業集落排水事業会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	農業集落排水事業費用	営業費用	根拠法令等	吉川市農業集落排水処理施設条例
	目	管渠・処理施設費			
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有
	施策	第2節 健全な水環境の保全			吉川市農業集落排水事業経営戦略
	施策の展開	(4)農業集落排水事業の管理運営		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	農業集落排水処理施設の通年の保守管理及び修繕工事の実施による適切な維持管理				

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	0	0	10,923	11,301	11,031	108	12,119
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	0	0	10,923	11,301	11,031	108	12,119
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	5,372	5,203	5,262	△110	5,095
	C	市負担経費（A－B）	0	0	5,551	6,098	5,769	218	7,024

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.00	0.00	0.16	0.16	0.16
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

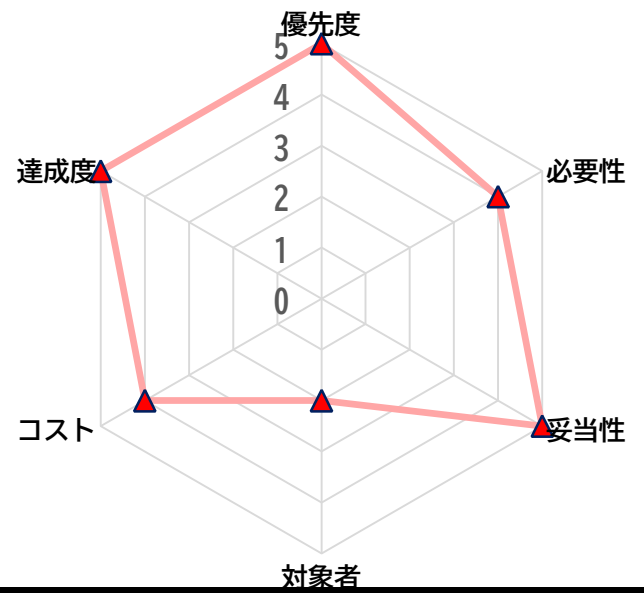
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	維持管理業務委託数	件			2	2	2
		維持管理業務の委託件数				2	2	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	（1）八子新田・鍋小路処理施設維持管理業務委託 ［概要］八子新田・鍋小路地区の処理場及び中継ポンプ場等処理施設の維持管理委託業務 ［期間］R6.4.1～R9.3.31 ［金額］8,052,000円（R7年度分） （2）八鍋クリーンセンター清掃委託 ［概要］八鍋クリーンセンターの植栽剪定、除草業務 ［期間］R7.4.15～R8.3.31 ［金額］50,000円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☑有り　□無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性		
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
	「今後の方針」の説明	
	評価日	令和8年6月30日　評価責任者　堀江　豊

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	06100001

基本事項						
事務事業名	農業集落排水事業経営事業			所管部署名	都市建設部河川下水道課下水道担当	
				事前評価責任者	堀江　豊	
予算科目	会計区分	農業集落排水事業会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
	款	農業集落排水事業費用	営業費用	根拠法令等	地方公営企業法	
	目	総務・業務費				
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市農業集落排水事業経営戦略	
	施策	第2節 健全な水環境の保全				
	施策の展開	(4)農業集落排水事業の管理運営		実施計画の位置付け	☑無　□有	
事業概要	①指標を活用した経営の状況把握及び分析 ②投資規模の合理化及び経費の見直し ③適正な資金調達及び運用					

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	0	0	35,535	37,887	34,386	△1,149	30,415
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	0	0	35,535	37,887	34,386	△1,149	30,415
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	35,535	37,887	34,386	△1,149	30,415

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.00	0.00	0.29	0.39	0.39
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	資金不足比率	%			0	0	0
		(流動負債＋地方債の一部－流動資産－特定の不足額）÷（営業収益－受託工事収益）				0	0	
	指標②	経常収支比率	%			100	100	100
		経常収入で経常費用がどの程度賄われているかを示す指標 経常収益÷経常費用				104.3	103.2	
	指標③							

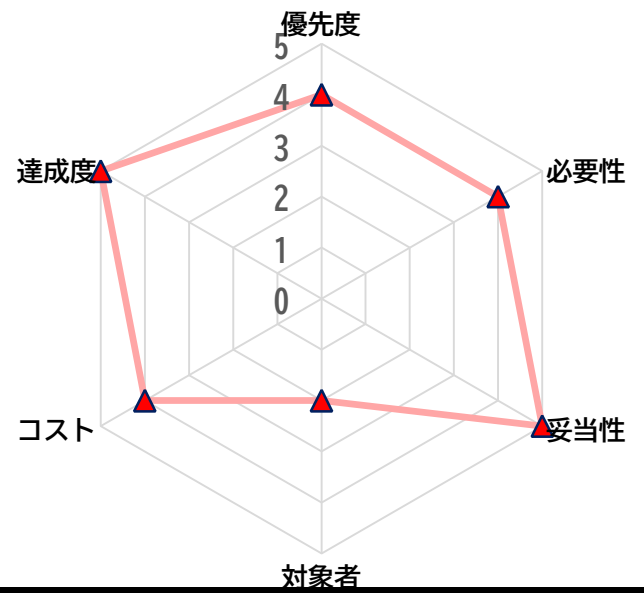
※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	2．吉川市下水道事業審議会の開催(記載する議題については農業集落排水事業に関するもののみとする。) ①第1回下水道事業審議会（5月21日開催） ・下水道及び農業集落排水施設の視察 ・下水道事業及び農業集落排水事業の現状と課題について ②第2回下水道事業審議会（7月7日開催） ・農業集落排水事業の今後の方向性について ③第3回下水道事業審議会（8月4日開催） ・令和6年度吉川市農業集落排水事業決算について ・農業集落排水事業経営戦略の改定方針について ④第4回下水道事業審議会（10月7日開催） ⑤第5回下水道事業審議会（10月31日開催） ・農業集落排水事業経営戦略素案について ⑥第6回下水道事業審議会（11月19日開催） ・農業集落排水事業経営戦略素案について ⑦第7回下水道事業審議会（2月6日開催） ・下水道事業及び農業集落排水事業経営戦略パブリックコメントについて ・令和8年度吉川市農業集落排水事業予算について

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☑有り　□無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性

今後の方針	□現状のまま継続　☑改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　☑効率化
「今後の方針」の説明	吉川市農業集落排水事業経営戦略改定の方針に基づき、汚水処理方法を合併浄化槽へ転換することを前提に、 地域の方々や関係機関と調整を行いながら、事業の廃止に向けた取り組みを丁寧に進めていく。
評価日	令和8年6月30日　評価責任者　堀江　豊

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	06100003

基本事項						
事務事業名			農業集落排水施設整備事業		所管部署名	都市建設部河川下水道課下水道担当
					事前評価責任者	堀江　豊
予算科目	会計区分		農業集落排水事業会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	項	資本的支出	建設改良費	根拠法令等	吉川市農業集落排水処理施設条例
	目	細目	管渠・処理施設費			
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市農業集落排水事業経営戦略
	施策		第2節 健全な水環境の保全			
	施策の展開		(4)農業集落排水事業の管理運営		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要			既設管路、宅内までの取出し管及び最終桝等の設置工事			

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	0	0	15,701	18,434	16,992	1,291	16,426
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	0	0	15,701	18,434	16,992	1,291	16,426
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	15,701	18,434	16,992	1,291	16,426

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	事業認可区域	ha			21.2	21.2	21.2
		農業集落排水事業で認可を受けて整備を進めている区域				21.2	21.2	
	指標②							
	指標③							

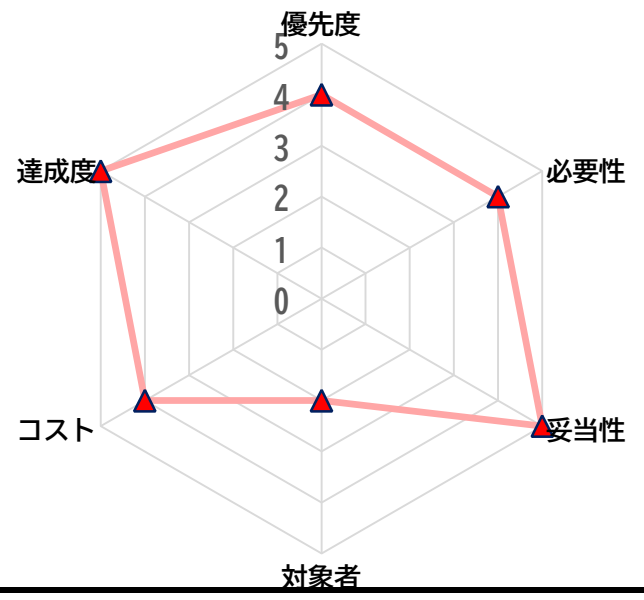
※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　建設改良工事 ・マンホールポンプ水位センサー修繕　998,250円 ・放流ポンプ修繕　286,000円

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	堀江　豊